



## 2023年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年2月15日

上場取引所 東

上場会社名 サントリー食品インターナショナル株式会社  
コード番号 2587 URL <https://www.suntory.co.jp/sbf/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画本部長  
定時株主総会開催予定日 2024年3月27日  
有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日  
決算補足説明資料作成の有無: 有  
決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(氏名) 小野 真紀子  
(氏名) 大塚 徳明 (TEL) 03-5579-1837  
配当支払開始予定日 2024年3月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日~2023年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

( %表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	1,591,722	9.7	141,726	1.5	141,781	1.8	104,480	3.3	82,743	0.5	174,847	11.2
2022年12月期	1,450,397	14.3	139,688	17.8	139,291	19.0	101,099	21.8	82,317	19.9	157,246	28.2

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者 帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	267.78	—	8.1	7.7	8.9
2022年12月期	266.40	—	9.0	8.1	9.6

(参考) 持分法による投資損益 2023年12月期  $\Delta$ 27百万円 2022年12月期 411百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	1,912,415	1,185,027	1,087,370	56.9	3,519.00
2022年12月期	1,783,349	1,060,104	965,220	54.1	3,123.69

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	158,292	$\Delta$ 77,798	$\Delta$ 115,404	171,755
2022年12月期	150,509	$\Delta$ 42,395	$\Delta$ 92,207	200,630

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
2022年12月期	—	39.00	—	41.00	80.00	24,719	30.0	2.7
2023年12月期	—	40.00	—	40.00	80.00	24,719	29.9	2.4
2024年12月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00		40.2	

### 3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日~2024年12月31日)

( %表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,670,000	4.9	149,000	5.1	148,500	4.7	109,000	4.3	84,500	2.1	273.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	309,000,000株	2022年12月期	309,000,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期	148株	2022年12月期	121株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	308,999,870株	2022年12月期	308,999,936株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいるため、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場動向、為替レート等に関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おき下さい。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 企業理念	6
(2) 中期経営戦略中期経営戦略及び中期経営計画 (2024-2026)	6
(3) 2024年の取組み	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書	10
(3) 連結包括利益計算書	11
(4) 連結持分変動計算書	12
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計上の見積り)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、お客さまの嗜好・ニーズを捉えた上質でユニークな商品を提案し、お客さまとともに新たなおいしさ、健やかさ、楽しさを創造し続けそれぞれの市場で最も愛される会社となることを目指すという考えのもと、ブランド強化や新規需要の創造に注力したほか、品質の向上に取り組みました。また、各エリアにおいて事業構造改革を進め、収益力の強化にも取り組みました。

2023年は、主要国の需要を着実に捉え、全セグメントでコアブランドへの集中活動を継続しました。日本においては、好天の影響もあり、販売数量は過去最高を達成するとともに、市場シェアを更に拡大しました。海外においても、欧州における天候不順やベトナムにおける景況感の悪化等の影響を受けましたが、主要国において販売数量が堅調に推移しました。

売上収益は、日本における価格改定及び海外における機動的な価格改定を含めたRGM（レベニューグロースマネジメント）も寄与し、全セグメントで増収となりました。

営業利益は、原材料高及び為替変動によるコスト増の影響を概ね想定通りに受けましたが、売上収益の伸長とコストマネジメントの徹底により吸収し、増益となりました。

当期の連結売上収益は1兆5,917億円（前年同期比9.7%増、為替中立5.7%増）となりました。連結営業利益は1,417億円（前年同期比1.5%増、為替中立3.6%減）となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期利益は827億円（前年同期比0.5%増、為替中立4.0%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、組織変更に伴い、従来「アジアパシフィック事業」に含めていたアフリカ事業を、当連結会計年度より「アジアパシフィック事業」から「欧州事業」に組み替えています。これに伴い以下の前年同期比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しています。

#### [日本事業]

人流の回復や、第3四半期連結会計期間（2023年7月1日～9月30日）における記録的な猛暑に伴い需要が増加しましたが、価格改定の影響もあり、清涼飲料市場（当社推定）は前年同期並みとなりました。水・コーヒー・無糖茶カテゴリーを中心にコアブランド強化に取り組み、新商品発売やマーケティング活動が貢献したことに加え、清涼飲料市場と同様に猛暑が寄与し、販売数量は2023年において過去最高を達成するとともに、市場シェアを更に拡大しました。「サントリー天然水」及び「GREEN DA・KA・RA」が、2023年において、過去最高の販売数量となりました。

「サントリー天然水」は、ナチュラルミネラルウォーターで、力強い伸長が続いたことに加え、「きりっと果実」シリーズが販売数量の増分に寄与しました。「BOSS」は、ブランド全体の販売数量が前年同期をわずかに下回りましたが、「ボス カフェイン」等の増分もあり缶製品の販売数量は市場を上回って堅調に推移しました。「伊右衛門」は、緑茶市場全体が価格改定の影響を大きく受ける中、ブランド全体の販売数量が前年同期を下回りました。機能性表示食品の「伊右衛門 濃い味」は、引き続き好調に推移しました。「GREEN DA・KA・RA」は、2023年4月に「GREEN DA・KA・RA」本体及び「やさしい麦茶」のリニューアルを実施したことや、新商品の「やさしいレイボス」が好調に推移したことが販売数量の増分に寄与しました。

売上収益は、販売数量増に加え、価格改定効果も寄与したことにより、増収となりました。

セグメント利益については、売上収益の伸長に加え、原材料高及び為替変動の影響が想定内に収まったこともあり、増益となりました。

日本事業の売上収益は7,081億円（前年同期比8.4%増）、セグメント利益は405億円（前年同期比21.0%増）となりました。

#### [アジアパシフィック事業]

アジアパシフィックでは、清涼飲料事業及び健康食品事業のコアブランド集中活動を継続しました。

売上収益は、ベトナム経済の回復や健康食品事業の回復に時間がかかっている中、タイ及びオセアニアにおける清涼飲料事業の堅調な販売数量増に加え、主要市場における価格改定効果も継続的に寄与し、前年同期並みとなりました。

セグメント利益については、清涼飲料事業は増収効果により原材料高等のコスト影響を吸収しましたが、健康食品事業の売上収益減少の影響を大きく受けるとともに、前第2四半期連結会計期間において計上したオセアニアのフレッシュコーヒー事業譲渡による譲渡益の反動もあり、減益となりました。

清涼飲料事業では、ベトナムでは、景況感の悪化や前年の需要拡大の反動影響を受ける中、主力のエナジードリンク「Sting」、茶飲料「TEA+」を含め、主要ブランドの活動を強化した結果、販売数量が堅調に推移しました。タイでは、インフレの低下や観光客需要の回復が進む中、低糖製品を含めた「PEPSI」及び「TEA+」が好調に推移し、販売数量が伸長しました。オセアニアでは、主力ブランドであるエナジードリンク「V」のマーケティング活動強化や、「BOSS」の販売数量が前年同期と比べ二桁成長したことが寄与し、引き続き販売数量が前年同期を上回りました。健康食品事業では、健康食品市場全体に対する消費者の需要減少の影響を大きく受ける中、主力の「BRAND'S Essence of Chicken」のマーケティング活動を徹底し、販売トレンドは徐々に回復してきました。

アジアパシフィック事業の売上収益は3,714億円（前年同期比5.3%増、為替中立0.0%増）、セグメント利益は431億円（前年同期比25.4%減、為替中立27.7%減）となりました。

#### [欧州事業]

欧州では、不安定な天候の影響を大きく受けたこともあり、2023年において、主要国において需要が減少し、主要国の販売数量は前年同期を下回りました。

売上収益は、主要国における価格改定を含めたRGMも寄与し、増収となりました。

セグメント利益については、原材料高やエネルギー価格上昇の影響を受けましたが、売上収益の伸長及びコスト削減活動により吸収し、増益となりました。

主要国別には、フランスでは、主力ブランド「Oasis」、「Schweppes」及び「Orangina」に引き続き活動を集中しました。「Oasis」の販売数量は過去最高となりました。英国では、主力ブランド「Lucozade」の販売数量が前年同期を上回りました。無糖製品「Lucozade Sport Zero」が好調に推移したことも寄与し、「Lucozade Sport」が大きく伸長しました。スペインでは、天候の影響を大きく受ける中、主力ブランド「Schweppes」の活動を強化した結果、販売数量が前年同期並みとなりました。

欧州事業の売上収益は3,393億円（前年同期比13.4%増、為替中立4.1%増）、セグメント利益は517億円（前年同期比22.8%増、為替中立10.8%増）となりました。

#### [米州事業]

主力の炭酸カテゴリー及び非炭酸カテゴリーの活動強化に加えて、「Gatorade」の販路拡大が寄与し、販売数量は堅調に推移しました。売上収益は、価格改定効果も寄与し、想定を上回る進捗となりました。

セグメント利益については、売上収益の伸長により、原材料価格や人件費高騰の影響を吸収し、想定を上回る進捗となりました。

米州事業の売上収益は1,729億円（前年同期比18.8%増、為替中立11.2%増）、セグメント利益は210億円（前年同期比15.2%増、為替中立7.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、売上債権及びその他の債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,291億円増加して1兆9,124億円となりました。

負債は、社債及び借入金等の減少等があった一方、仕入債務及びその他の債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ41億円増加して7,274億円となりました。

資本合計は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,249億円増加して1兆1,850億円となりました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は56.9%となり、1株当たり親会社所有者帰属持分は3,519円00銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ289億円減少し、1,718億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益1,418億円、減価償却費及び償却費731億円等に対し、法人所得税の支払365億円、売上債権及びその他の債権の増加293億円、棚卸資産の増加47億円等により、資金の収入は前連結会計年度に比べ78億円増加し、1,583億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の取得による支出792億円等により、資金の支出は前連結会計年度と比べ354億円増加し、778億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払501億円、長期借入金の返済による支出300億円、社債の償還による支出150億円等により、資金の支出は前連結会計年度と比べ232億円増加し、1,154億円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループは、中期経営戦略に基づき更なる収益性向上と基盤構築に取り組めます。

なお、中期経営戦略及び2024年の取組みの詳細については、「3. 経営方針」に記載しています。また、2024年度の連結売上収益は1兆6,700億円（前年同期比4.9%増）、連結営業利益は1,490億円（前年同期比5.1%増）を見込んでおります。

次期の見通しの前提とした主な為替レートは、1ユーロ=158.0円、1米ドル=145.0円です。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な利益成長と企業価値向上につながる戦略的投資及び設備投資を優先的に実行することが、株主の利益に資すると考えております。加えて、株主への適切な利益還元についても経営における最重要課題の一つとして認識し、安定的な配当の維持と将来に備えた内部留保の充実を念頭におき、業績、今後の資金需要等を総合的に勘案した利益還元を努めてまいります。具体的には、親会社の所有者に帰属する当期利益に対する連結配当性向40%以上を目安に、利益成長による安定的な増配を目指します。

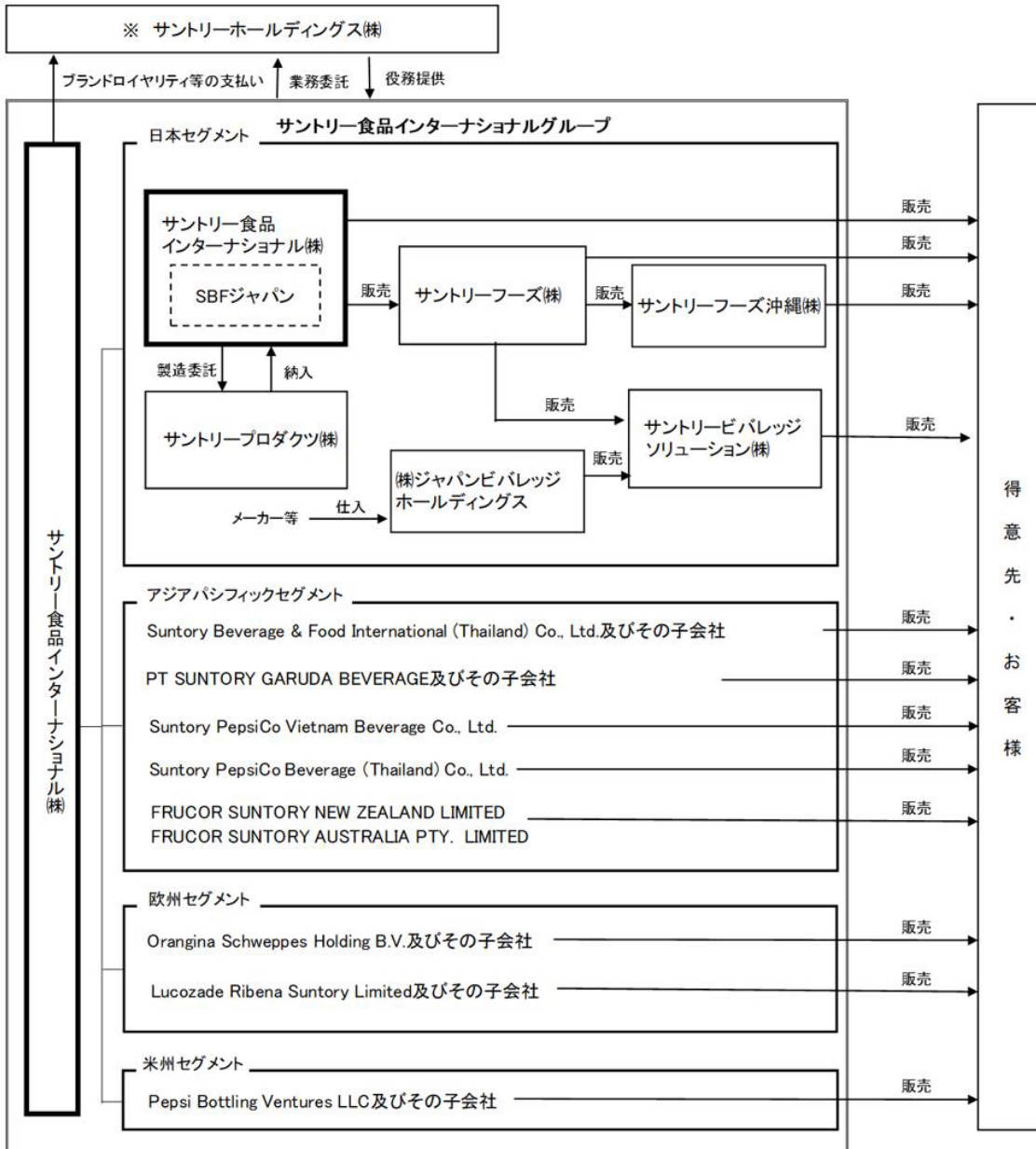
なお、親会社の所有者に帰属する当期利益に対する連結配当性向の目安については、当期までは30%以上としておりましたが、株主の方々への利益還元をより拡充すべく、次期より40%以上に引き上げることといたしました。

当期の期末配当は、上記の基本方針に基づき、業績の状況及び経営環境等を勘案し、1株当たり40円の配当を実施することを予定しています。この結果、当期の年間配当は既に実施している中間配当40円と合わせて、1株当たり80円となる予定です。次期の配当金は、1株当たり中間配当55円、期末配当55円の年間110円の普通配当となる予定です。

## 2. 企業集団の状況

サントリー食品インターナショナルグループは、当社、子会社68社、関連会社7社及び共同支配企業2社より構成されています。

主要な会社は次のとおりです。



(注) ※は親会社です。

### 3. 経営方針

#### (1) 企業理念

当社グループの企業理念は、「わたしたちの目的 / Our Purpose」、「わたしたちの価値観 / Our Values」、「わたしたちのDNA / Who We Are」から構成されています。

「わたしたちの目的 / Our Purpose」、「わたしたちの価値観 / Our Values」はサントリーグループ企業理念と共通であり、事業を営む目的や企業として目指す方向性と、目的を実現するために全ての従業員が大切にすべき価値観を定義しています。

また、真のグローバル飲料事業として“質の高い成長”を実現するために、普遍的な当社グループらしさを「わたしたちのDNA / Who We Are」と定義しています。

<わたしたちの目的 / Our Purpose>

人と自然と響きあい、豊かな生活文化を創造し、「人間の生命の輝き」をめざす

<わたしたちの価値観 / Our Values>

Growing for Good / やってみなはれ / 利益三分主義

<わたしたちのDNA / Who We Are>

Always Together with Seikatsusha

We connect with your feelings to enrich every moment of life

生活者の喜怒哀楽に寄り添い、うるおい豊かな人生を提供します。

#### (2) 中期経営戦略及び中期経営計画

中期経営戦略及び中期経営計画は次のとおりです。

##### 中期経営戦略

真のグローバル飲料企業として、“質の高い成長”を実現していく中で、「既存事業で市場を上回る成長」に加え、「新規成長投資による増分獲得」により、2030年売上2.5兆円を目指します。

また、売上成長を上回る利益成長の実現を目指します。

この目標を達成するために、以下の重点項目を中心に積極的に事業展開していきます。

<ブランド戦略>

- ・コアブランドイノベーション強化
- ・戦略ブランドでクロスセル展開エリア拡大
- ・グローバルなサントリーブランドの育成

<構造改革>

- ・日本 収益力強化に向けた構造改革の加速
- ・海外 事業成長加速と更なる収益力強化
- ・事業ポートフォリオの更なる拡充、強化 (RTD展開等)

<DEI>

- ・異なる考え、価値観の融合による企業競争力の向上

<サステナビリティ>

- ・環境、社会課題への取組み強化

##### 中期経営計画 (2024-2026)

中期経営戦略に基づく2026年までの目標は以下のとおりです。

##### オーガニック成長

(2023年を起点、為替中立)

売上収益

平均年率 1 桁台半ばの成長

営業利益

平均年率 1 桁台後半の成長

営業利益率

2026年までに 10%超

フリーキャッシュフロー

2026年に1,400億円強創出

※フリーキャッシュフロー＝営業キャッシュフロー - 投資キャッシュフロー



### 成長投資

- ・3,000～6,000億円の投資枠を設定
- ・M&A、戦略的な設備投資(サステナビリティ投資含む)、戦略ブランドのグローバル展開に注力

### 配当方針

- ・2024年度以降、目標配当性向40%以上

※親会社の所有者に帰属する当期利益に対する連結配当性向の目安

### (3) 2024年の取組み

2024年は、不透明なマクロ環境や厳しい競争環境が続くとの想定のもと、コアブランドを中心とした積極的なマーケティング投資・販促活動を徹底することに加え、RGM活動を強化し、更なる売上収益成長を目指します。コストマネジメント徹底も継続し、全セグメントで増益を目指します。

加えて、持続的な成長に向けて、引き続きM&A等の投資機会の探索や生産設備の増強に取り組みます。また、DEIへの取組みとして、多様な従業員が「やってみなはれ」を発揮できるよう、従業員の属性の多様化を推進し、違いを受け入れ、活かす組織づくりを更に進めます。更に、サステナビリティの取組みとして、「人と自然と響きあう」という使命のもと、「環境目標2030」達成に向けた「水」と「温室効果ガス」に関する活動、及び「プラスチック基本方針」に掲げた活動を強化するとともに、サステナビリティ投資を強化していきます。

### [日本事業]

「コアブランドイノベーション」、「自販機事業の構造改革」、「サプライチェーン構造革新」を事業戦略の重点領域とし、売上収益と利益を成長させていきます。マーケティング活動においては、引き続き「サントリー天然水」、「BOSS」、「伊右衛門」、「GREEN DA・KA・RA」及び「特茶」への活動を更に強化していきます。

「サントリー天然水」、「BOSS」は、ポートフォリオの更なる拡大による持続的な成長を目指します。「伊右衛門」は、ブランドの成長トレンド回帰に向けてリニューアルを実施します。「特茶」は飲用習慣化の実現に向けて、一層マーケティング活動を強化するとともに、「特茶」独自の機能を訴求していきます。

### [アジアパシフィック事業]

アジアパシフィックでは、フルバリューチェーンの総合力を発揮し、コアブランドの更なる成長を目指します。売上収益の伸長及び生産設備の増強による収益力の強化に取り組みます。

ベトナムでは、需要の回復を着実に捉え、エナジードリンク「Sting」や茶飲料「TEA+」等の主力ブランドの更なる成長を図るとともに、営業活動強化にも継続して取り組みます。タイでは、ペプシブランドの強化や生産効率の更なる向上に加えて、高まる健康志向への需要の取込みに向け、引き続き低糖商品の強化にも取り組みます。オセアニアでは、引き続き主力ブランドであるエナジードリンク「V」に注力するとともに、「BOSS」の更なる成長に向けて販促活動を強化していきます。併せて、オーストラリア新工場の稼働により飲料の強固なサプライチェーンを確立していくとともに、2025年からのRTD販売開始への準備にも着手していきます。健康食品においては、主力の「BRAND'S Essence of Chicken」の販売トレンド回復に向けて、マーケティング活動を強化していきます。

### [欧州事業]

欧州では、各国のコアブランドへの集中活動を更に強化し、販売数量を成長させることで売上収益の伸長を目指します。RGM活動を進化させ、更なる収益性の強化に取り組みます。

フランスでは、「Oasis」、「Schweppes」のマーケティング強化に取り組みます。英国では、「Lucozade」へ集中投資していきます。スペインでは、「Schweppes」の家庭用市場及び業務用市場での活動を強化していきます。

### [米州事業]

主力である炭酸カテゴリーの強化を進めるとともに、伸長する非炭酸カテゴリーの更なる拡大に取り組みます。併せて、更なるサプライチェーンの取組みにより、収益力の強化を図ります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、事業活動のグローバル化が進む中、統一された会計基準によりグループ経営管理の品質向上を目指すとともに、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を高めることを目的とし、2017年12月期より国際会計基準(IFRS)を適用しています。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

### (1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	200,630	171,755
売上債権及びその他の債権	270,969	309,923
その他の金融資産	3,118	1,664
棚卸資産	106,086	115,967
その他の流動資産	25,564	28,175
小計	606,370	627,486
売却目的で保有する資産	—	11,421
流動資産合計	606,370	638,907
非流動資産		
有形固定資産	381,511	416,600
使用権資産	48,841	51,891
のれん	264,573	278,231
無形資産	452,444	495,339
持分法で会計処理されている投資	1,305	114
その他の金融資産	14,777	14,482
繰延税金資産	6,398	8,969
その他の非流動資産	7,125	7,878
非流動資産合計	1,176,978	1,273,507
資産合計	1,783,349	1,912,415

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	57,996	49,431
仕入債務及びその他の債務	384,366	430,812
その他の金融負債	34,026	22,982
未払法人所得税等	18,098	19,926
引当金	1,417	1,403
その他の流動負債	8,254	6,100
小計	504,160	530,656
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	5,073
流動負債合計	504,160	535,730
非流動負債		
社債及び借入金	64,752	25,000
その他の金融負債	44,987	45,472
退職給付に係る負債	13,732	14,323
引当金	5,722	6,068
繰延税金負債	84,922	93,954
その他の非流動負債	4,965	6,838
非流動負債合計	219,083	191,657
負債合計	723,244	727,388
資本		
資本金	168,384	168,384
資本剰余金	182,229	182,229
利益剰余金	594,773	652,706
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	19,834	84,050
親会社の所有者に帰属する持分合計	965,220	1,087,370
非支配持分	94,883	97,656
資本合計	1,060,104	1,185,027
負債及び資本合計	1,783,349	1,912,415

## (2) 連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
売上収益	1,450,397	1,591,722
売上原価	△897,879	△1,001,726
売上総利益	552,518	589,996
販売費及び一般管理費	△420,240	△445,401
持分法による投資損益	411	△27
その他の収益	19,375	3,273
その他の費用	△12,375	△6,114
営業利益	139,688	141,726
金融収益	1,629	4,281
金融費用	△2,026	△4,226
税引前利益	139,291	141,781
法人所得税費用	△38,192	△37,301
当期利益	101,099	104,480
当期利益の帰属		
親会社の所有者	82,317	82,743
非支配持分	18,781	21,736
当期利益	101,099	104,480
1株当たり当期利益(円)	266.40	267.78

## (3) 連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
当期利益	101,099	104,480
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
金融資産の公正価値の変動	340	△5
確定給付制度の再測定	1,782	△1,098
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,123	△1,104
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	54,253	71,594
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動	△394	△241
持分法投資に係る包括利益の変動	165	117
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	54,024	71,471
税引後その他の包括利益	56,147	70,366
当期包括利益	157,246	174,847
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	128,729	147,178
非支配持分	28,517	27,669
当期包括利益	157,246	174,847

## (4) 連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月1日	168,384	182,423	536,996	△0	△27,210	860,593	83,358	943,952
当期利益			82,317			82,317	18,781	101,099
その他の包括利益					46,412	46,412	9,735	56,147
当期包括利益合計	—	—	82,317	—	46,412	128,729	28,517	157,246
自己株式の取得				△0		△0		△0
配当金			△24,101			△24,101	△16,994	△41,096
非支配持分との取引 利益剰余金への振替		△193	193			—	1	1
所有者との取引額合計	—	△193	△24,541	△0	632	△24,102	△16,992	△41,094
2022年12月31日	168,384	182,229	594,773	△0	19,834	965,220	94,883	1,060,104
当期利益			82,743			82,743	21,736	104,480
その他の包括利益					64,434	64,434	5,932	70,366
当期包括利益合計	—	—	82,743	—	64,434	147,178	27,669	174,847
自己株式の取得				△0		△0		△0
配当金			△25,028			△25,028	△25,027	△50,056
非支配持分との取引 利益剰余金への振替			218		△218	—	132	132
所有者との取引額合計	—	—	△24,810	△0	△218	△25,029	△24,895	△49,924
2023年12月31日	168,384	182,229	652,706	△0	84,050	1,087,370	97,656	1,185,027

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	139,291	141,781
減価償却費及び償却費	70,791	73,079
減損損失及び減損損失戻入(△は益)	2,675	553
受取利息及び受取配当金	△1,475	△4,225
支払利息	1,949	2,936
持分法による投資損益(△は益)	△411	27
子会社株式売却損益(△は益)	△16,020	△43
棚卸資産の増減額(△は増加)	△19,213	△4,683
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△23,615	△29,328
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	23,472	26,729
その他	3,676	△13,994
小計	181,122	192,833
利息及び配当金の受取額	1,355	4,000
利息の支払額	△2,026	△2,058
法人所得税の支払額	△29,941	△36,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,509	158,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△60,228	△79,236
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	477	173
事業譲渡による収入	—	627
子会社の売却による収入	18,400	—
その他	△1,044	636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,395	△77,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△323	△4,799
長期借入れによる収入	6,618	—
長期借入金の返済による支出	△43,832	△30,000
社債の償還による支出	—	△15,000
リース負債の返済による支出	△13,524	△15,475
配当金の支払額	△24,101	△25,028
非支配持分への配当金の支払額	△17,042	△25,100
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,207	△115,404
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,907	△34,910
現金及び現金同等物の期首残高	176,655	200,630
現金及び現金同等物の為替変動による影響	8,067	7,337
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	—	△1,301
現金及び現金同等物の期末残高	200,630	171,755

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

のれん及び耐用年数を確定できない無形資産の評価

(1) 当連結会計年度末の連結財務諸表に計上した金額

のれん 278,231百万円

耐用年数を確定できない無形資産 437,629百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、のれん及び耐用年数を確定できない無形資産の減損テストにおいて回収可能価額を見積もっています。

回収可能価額は、主として事業計画及び事業計画期間後の長期成長率に基づいた見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定しています。

減損テストに用いる事業計画は、将来の売上収益及び営業利益に影響を与える飲料市場の成長率、原材料価格及びエネルギー価格高騰の影響に加え、ブランド別の販売戦略、家庭用・業務用等チャネル別の販売戦略、プロモーション戦略の効果の見積り等に基づき策定したものです。また、成長率は、資金生成単位及び資金生成単位グループが属する市場もしくは国における長期の平均成長率を勘案して決定しています。これらが実績と異なった場合、経営成績等に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、ミネラルウォーター、コーヒー飲料、茶系飲料、炭酸飲料、スポーツ飲料、特定保健用食品等の飲料・食品の製造・販売を行っており、国内では当社及び当社の製造・販売子会社が、海外では各地域の現地法人がそれぞれ事業活動を展開しています。したがって、当社グループの報告セグメントはエリア別で構成されており、「日本事業」、「アジアパシフィック事業」、「欧州事業」、「米州事業」の4つを報告セグメントとしています。セグメント間の内部売上収益は第三者間取引価格に基づいています。

組織変更に伴い、従来「アジアパシフィック事業」に含めていたアフリカ事業を、当連結会計年度より「アジアパシフィック事業」から「欧州事業」に組み替えています。これに伴い前連結会計年度についても組み替え後の報告セグメントの区分に基づき作成しています。

なお、当社グループは、飲料・食品の製造・販売を行う単一事業区分のため、製品及びサービスごとの情報については記載を省略しています。



当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

	報告セグメント				合計	調整額	連結
	日本	アジア パシフィック	欧州	米州			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益							
外部顧客への売上収益	653,199	352,615	299,105	145,477	1,450,397	—	1,450,397
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	57	1,076	1,303	—	2,438	△2,438	—
計	653,256	353,692	300,408	145,477	1,452,835	△2,438	1,450,397
セグメント利益	33,430	57,731	42,131	18,212	151,506	△11,817	139,688
その他の項目							
減価償却費及び償却費	33,445	16,580	12,383	5,274	67,684	3,107	70,791

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

	報告セグメント				合計	調整額	連結
	日本	アジア パシフィック	欧州	米州			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益							
外部顧客への売上収益	708,141	371,435	339,274	172,871	1,591,722	—	1,591,722
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	93	5	1,026	—	1,125	△1,125	—
計	708,234	371,440	340,301	172,871	1,592,847	△1,125	1,591,722
セグメント利益	40,455	43,075	51,725	20,982	156,239	△14,512	141,726
その他の項目							
減価償却費及び償却費	32,621	17,286	13,942	5,825	69,675	3,404	73,079

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない、全社費用等です。セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

各セグメントに属する主な国は、次のとおりです。

日本事業・・・日本

アジアパシフィック事業・・・ベトナム、タイ、インドネシア、ニュージーランド、オーストラリア等

欧州事業・・・フランス、イギリス、スペイン等

米州事業・・・アメリカ

外部顧客からの売上収益は以下のとおりです。

	日本	アジア パシフィック	欧州	米州	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	653,199	352,578	299,142	145,477	1,450,397
当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	708,141	371,409	339,300	172,871	1,591,722

売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

報告セグメントごとの非流動資産の残高は以下のとおりです。

	日本	アジア パシフィック	欧州	米州	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月31日	357,629	175,931	528,982	84,827	1,147,371
2023年12月31日	352,081	208,937	586,151	94,891	1,242,062

非流動資産（有形固定資産、使用権資産、無形資産及びのれん）は資産の所在地を基礎として国又は地域に分類しています。

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客に関する記載を省略しています。

（1株当たり情報）

1株当たり利益は以下のとおり算出しています。潜在株式は存在しません。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益（百万円）	82,317	82,743
親会社の普通株主に帰属しない利益（百万円）	—	—
1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益（百万円）	82,317	82,743
期中平均普通株式数（株）	308,999,936	308,999,870
1株当たり当期利益（円）	266.40	267.78

（重要な後発事象）

該当事項はありません。